

(仮称) 箕面市新改革プラン (素案)

補足資料

目次

- 補足資料 1 公立幼稚園の廃止
- 補足資料 2 公立保育所民営化の拡大
- 補足資料 3 新規事業の見直し (新病院の整備・運営)

1 就学前幼児教育保育施設の在籍児童数の現状

- 公立幼稚園の在籍児童数の割合は、4、5歳児全体の5.6%と少ないです。

(単位：人、%)

	就学前児童数	公立幼稚園	私立幼稚園	私立認定こども園	公立保育所	民間保育園	認可外等
4歳児	1,403	67	368	479	101	338	50
5歳児	1,455	94	424	481	95	298	63
合計	2,858	161	792	960	196	636	113
全体の割合		5.6%	27.7%	33.6%	6.9%	22.3%	4.0%

※令和2年(2020年)5月1日現在

※私立幼稚園・私立認定こども園には、市内・市外へ通園する園児数の合計

※認可外等はインターナショナルスクール等

2 公立幼稚園・私立幼稚園のサービス実施内容の比較

	公立幼稚園	私立幼稚園
支援教育	○	○
3歳児保育	×	○
預かり保育	×	○
給食提供	×	○
園バス送迎	×	○

- 3歳児保育や預かり保育、給食提供、園バス送迎については、私立幼稚園のみが実施しており、公立幼稚園に比べて、私立幼稚園のサービスが充実しています。
- 公立・私立幼稚園ともに、発達を支援する必要がある子どもや医療的なケアが必要な子どもの受入など、支援教育を行っています。
- 令和元年10月からの幼児教育無償化の実施により、公立・私立ともに保護者が負担する保育料はなくなりました(ただし、通園送迎費、行事費など幼稚園の生活にかかる費用は自己負担)。

3 公立幼稚園の入園児数・充足率の推移

(単位：人、%)

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
せいなん (定員 175人)	入園児数	37	28	30	36	41
	充足率	21.1%	16.0%	17.1%	20.6%	23.4%
なか (定員 175人)	入園児数	69	59	59	46	41
	充足率	39.4%	33.7%	33.7%	26.3%	23.4%
かやの (定員 175人)	入園児数	77	66	56	54	33
	充足率	44.0%	37.7%	32.0%	30.9%	18.9%
とよかわみなみ (定員 175人)	入園児数	72	66	69	61	46
	充足率	41.1%	37.7%	39.4%	34.9%	26.3%
計 (定員 700人)	入園児数	255	219	214	197	161
	充足率	36.4%	31.3%	30.6%	28.1%	23.0%

- 公立幼稚園の園数・定員数に変更がないにもかかわらず、通っている子どもたちの数は、年々減少しています。この結果、令和2年度の充足率（定員数に対して実際に子どもたちが通園している割合）は23%と、とても低い割合となっています。

4 市内の私立幼稚園の入園児数・充足率の推移

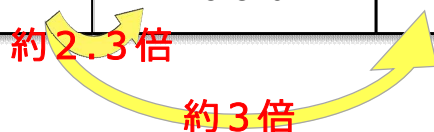
(単位：人、%)

私立幼稚園		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
A	入園児数	286	262	242	241	218
	充足率	95.3%	87.3%	80.7%	80.3%	72.7%
B	入園児数	268	272	266	267	269
	充足率	95.7%	97.1%	95.0%	95.4%	96.1%
C	入園児数	166	152	146	161	170
	充足率	97.6%	89.4%	85.9%	94.7%	100.0%
D	入園児数	248	254	249	251	241
	充足率	95.4%	97.7%	95.8%	96.5%	92.7%
E	入園児数	300	292	277	263	237
	充足率	100.0%	97.3%	92.3%	87.7%	79.0%
F	入園児数	127	128	127	118	116
	充足率	94.1%	94.8%	94.1%	87.4%	85.9%
G	入園児数	143	167	175	178	177
	充足率	71.5%	83.5%	87.5%	89.0%	88.5%
H	入園児数	85	105	113	109	104
	充足率	70.8%	87.5%	94.2%	90.8%	86.7%
計 (定員 1,765人)	入園児数	1,623	1,632	1,595	1,588	1,532
	充足率	92.0%	92.5%	90.4%	90.0%	86.8%

- 私立幼稚園の充足率は、高水準で推移していますが、令和2年度では、私立幼稚園の定員1,765人に対して、1,532人が通園しており、233人の空きがあるため、例えば、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員、私立幼稚園に通うことも可能です。

参考 ひがし幼稚園（認定こども園ひじりひがし幼稚園）の充足率の推移
 平成28年（2016年）4月に認定こども園ひじりひがし幼稚園へ民営化

	平成27年度 (公立)	平成28年度 (私立)	令和2年度
充足率	30.3%	70.8%	86.7%



- 公立幼稚園から民営化したことで、充足率が約2.3倍に上昇しました。さらに令和2年度には、約9割の充足率となっており、民営化前と比べて約3倍に上昇しました。

5 子ども一人当たりにかかる経費（市の負担額）

	公立幼稚園	私立幼稚園
年間経費	52,834千円	35,236千円
園児数	40人	109人
経費/人	1,321千円	324千円



- 子ども1人当たりにかかる経費については、公立幼稚園の方が、私立幼稚園に比べて高く、その額は、約4倍となっています。

※ 1園当たりで試算

公立幼稚園廃止の考え方

- 公立幼稚園は、現在、配慮が必要な子どもの受入をはじめ、地域におけるセーフティネットとして重要な役割を担っていることから、公立幼稚園を廃止するにあたっては、私立幼稚園において支援教育の充実を図られるよう、併せて検討していきます。
- すべての子どもたちが、安心して、かつ充実した幼稚園生活を送れるよう、公立幼稚園の廃止時期や手法等については、今後検討していきます。

① 公立保育所と民間保育園の園児数

		公立保育所	民間保育園
平成18年度	園児数	872人	459人
令和元年度	園児数	505人	1,913人

※各年度3月1日現在

- 保育所・保育園に入所している子どもたちの人数は、平成18年度は1,331人ですが、令和元年度には、2,418人と、約15年の間に、約1.82倍に増加しています。
- 平成18年度の公立保育所と民間保育園の園児数の割合は、7:3ですが、令和元年度には、2:8と割合が逆転しています。
- 女性就業率増加等に伴い、今後ますます保育ニーズが高まることにより、保育を必要とする子どもが増える見込みです。

③ 子ども一人当たりにかかる経費（市の負担額）

	公立保育所	民間保育園
年間経費	208,356千円	57,192千円
園児数	135人	136人
経費/人	1,544千円	421千円

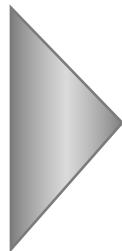
※1園当たりで試算

約4倍

② 公立保育所と民間保育園の園数

	合計	公立保育所	民間保育園
平成18年度	12園	7園	5園
令和元年度	36園	4園	32園

- 約15年の間に、市内の合計園数は、3倍に増加していますが、民間保育園の園数が、6倍と顕著に増加しています。
- 民間保育園では、園ごとに様々な特色をもっているため、保護者にとって、保育所の選択肢が広がっています。
- 民間保育園の増加とともに、定員も拡大され、令和元年4月には待機児童数がゼロになりました。



積極的な民間保育園の設置により、経費削減につながっています。

④ これまでの保育所の民営化について

瀬川保育園

平成19年（2007年）4月に市立瀬川保育所から移行

桜保育園

平成20年（2008年）4月に市立桜保育所から移行

箕面保育園

平成26年（2014年）4月に市立箕面保育所から移行

⑤ 公立保育所一覧

桜ヶ丘保育所

萱野保育所

稲保育所

令和5年度（2023年）以降に民営化予定

東保育所

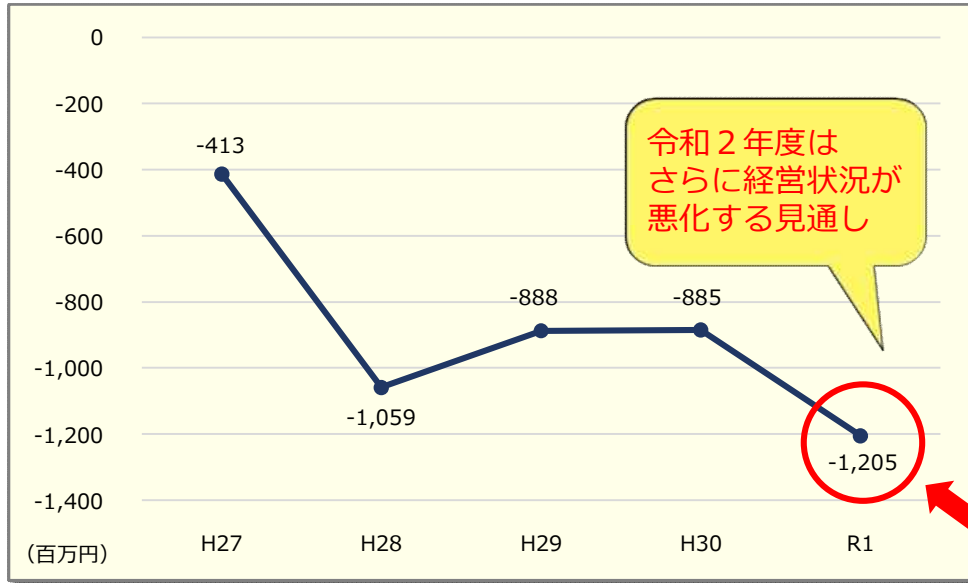
⑥ これまでの民営化の効果

- 定員の拡大をはじめ、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実が図られています。
- 施設も改修され、使いやすくなっています。
- 工夫を凝らしたイベントや行事を実施し、子どもたちに様々な経験ができる機会を提供しています。

公立保育所民営化の拡大について

- 今後も、保育ニーズの高まりにより、保育を希望する子どもが増加すると見込まれることから、民間保育園の増加は、これらのニーズに応えることができる有効策の1つと考えます。
- また、民間保育園ごとの特色によって、保護者も必要とする保育サービスや希望する保育環境を選択することができ、選択肢が広がります。
- なお、公立保育所民営化拡大にあたっては、民営化までの期間を十分に設けるなど、子どもたちが不安なく過ごせる環境づくりに努めていきます。

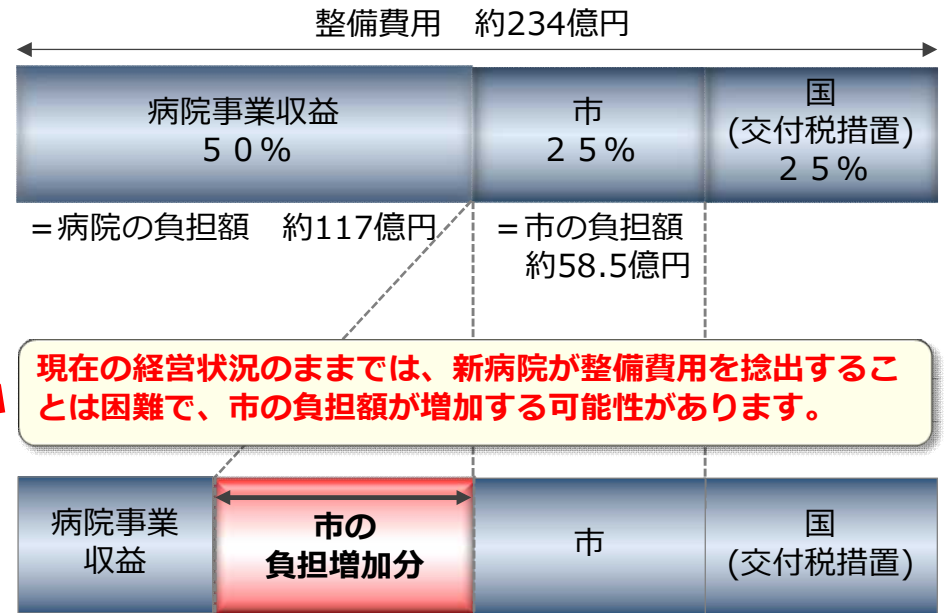
1 市立病院の経営状況（純利益）



- 平成30年度には約9億円、令和元年度には約12億円の単年度赤字となっています。
- 平成30年度から資金不足に対応するため、13億円を競艇事業会計から長期借入れています。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、さらに経営状況が悪化する見通しです。

2 整備費用の想定と市の負担

- 算面市立病院リニューアル調査検討報告書（平成29年度）において、新病院の整備費用は約234億円と試算しています（※）。



新病院の整備・運営の見直しについて

- 新病院の整備の検討においては、船場一丁目（COM1号館跡地）への移転建替えを念頭に進めています。
- 現在の経営状況を鑑み、新病院の整備に向けては、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討するとともに、新病院を効果的かつ効率的に整備・運営するため、移転建替えだけでなく、あらゆる手法を念頭に置き、ゼロベースで検討を進めていきます。

※新病院の整備費用（建物設計費、工事費、医療機器購入費等）は、現病院と同規模の病院を整備した場合の試算。移転用地の取得費用は含まない。